

インフォメーションミーティング

参考資料編



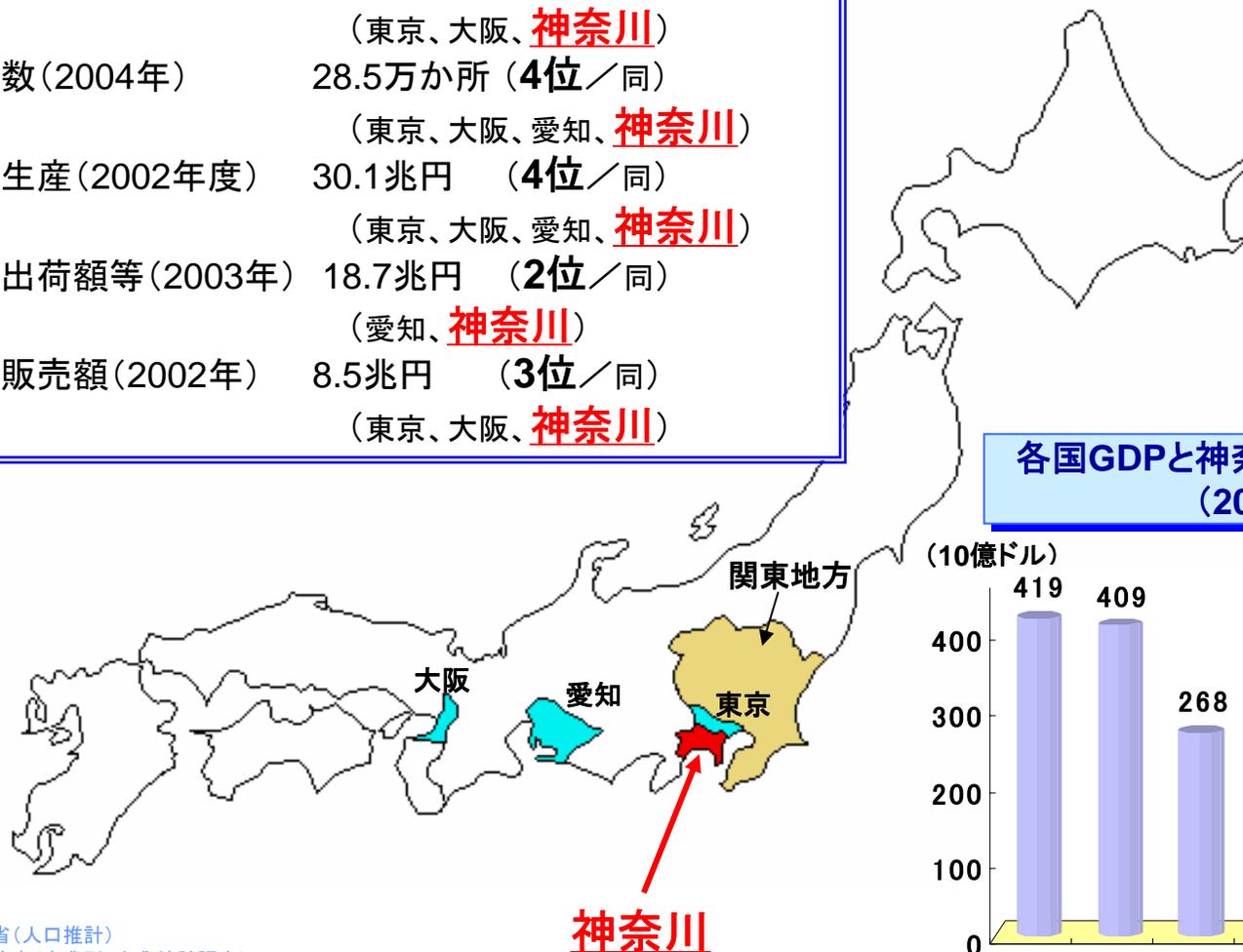
株式会社 横浜銀行

2005年 5月30日

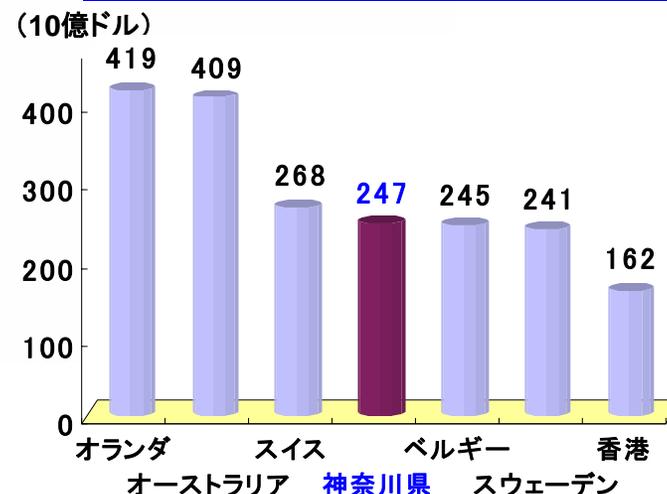
- ◆ 当行の営業地盤
- ◆ 神奈川県内におけるシェア
- ◆ サービスチャネルの維持・発展
- ◆ 付加価値向上運動の変遷
- ◆ 内部付加価値の状況
- ◆ 預貸金利鞘の推移
- ◆ 貸出金利回りの推移
- ◆ 株式持合い解消と株式減損処理
- ◆ 債券ポートフォリオ
- ◆ 繰延税金資産の状況
- ◆ 人員の推移
- ◆ 「資産の質」の向上
- ◆ カード戦略
- ◆ 投資信託・年金保険の収益性
- ◆ 役務取引等利益の状況

(1) 神奈川県のパテンシャル

総人口(2004年)	873.2万人 (3位/47都道府県)
	(東京、大阪、 神奈川県)
事業所数(2004年)	28.5万か所 (4位/同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川県)
県内総生産(2002年度)	30.1兆円 (4位/同)
	(東京、大阪、愛知、 神奈川県)
製造品出荷額等(2003年)	18.7兆円 (2位/同)
	(愛知、 神奈川県)
小売業販売額(2002年)	8.5兆円 (3位/同)
	(東京、大阪、 神奈川県)



各国GDPと神奈川県のGDPの比較 (2002年度)



(注)出所
 ・総人口:総務省(人口推計)
 ・事業所数:総務省(事業所・企業統計調査)
 ・県内総生産:各県(県民経済計算)
 ・製造品出荷額等:経済産業省(工業統計調査)
 ・小売業販売額:経済産業省(商業統計調査)

(2) 神奈川の首都圏における優位性

～ 関東(東京、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、**神奈川**)平均を100とした神奈川の位置

人口増加率(2000～04年)

144.6 (2.85%) 出所:総務省(人口推計)

119.7 (407万円)

申告所得(2003年)
(納税義務者1人当たり)

出所:日本マーケティング教育センター
(個人所得指標)

108.0 (1,744万円)

貯蓄額(1999年)
(1世帯当たり)

出所:総務省
(全国消費実態調査)

146.7 (101.1千戸)

新設住宅着工戸数
(2004年)

出所:国土交通省
(建築着工統計調査)

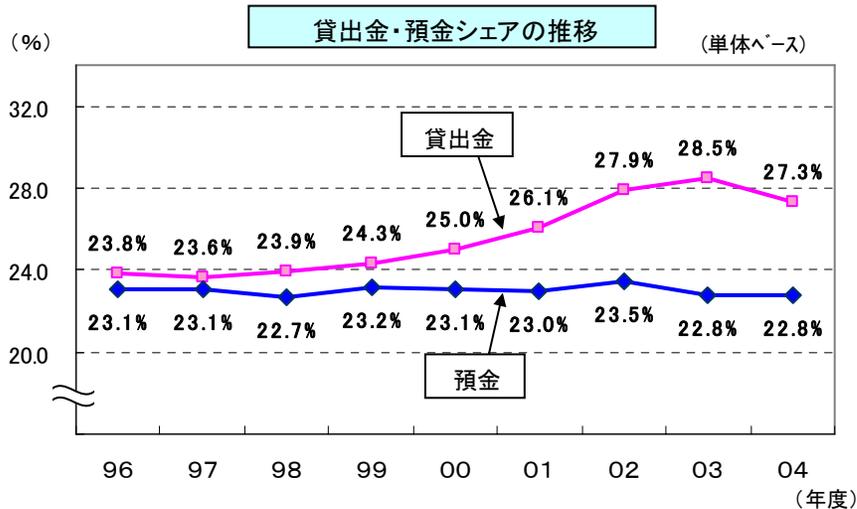
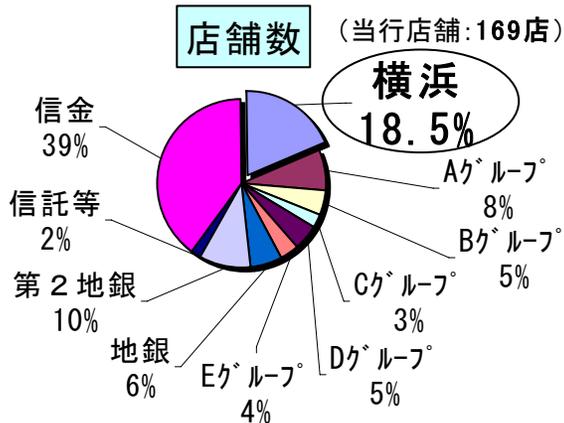
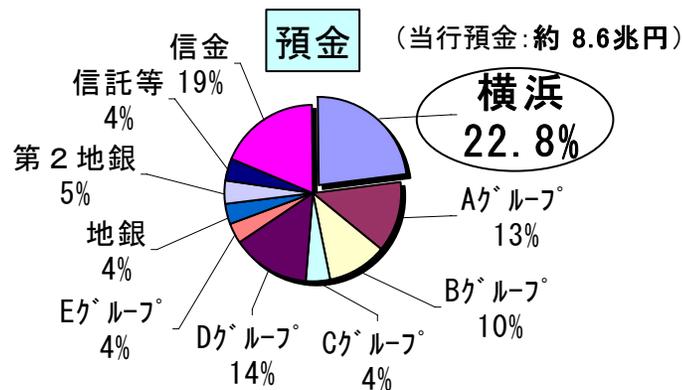
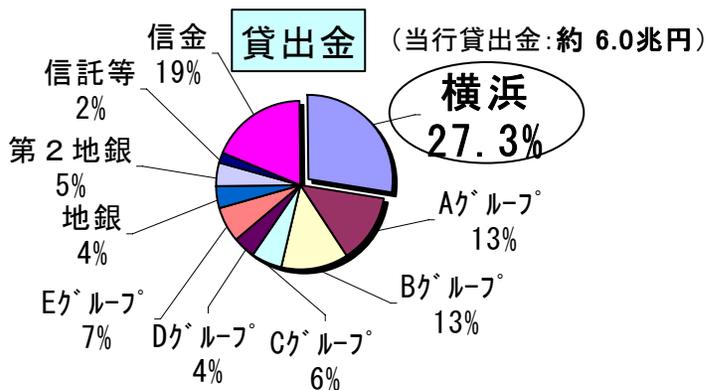
117.0
(4.88%)

開業率(2004年)

出所:総務省
(事業所・企業統計調査)

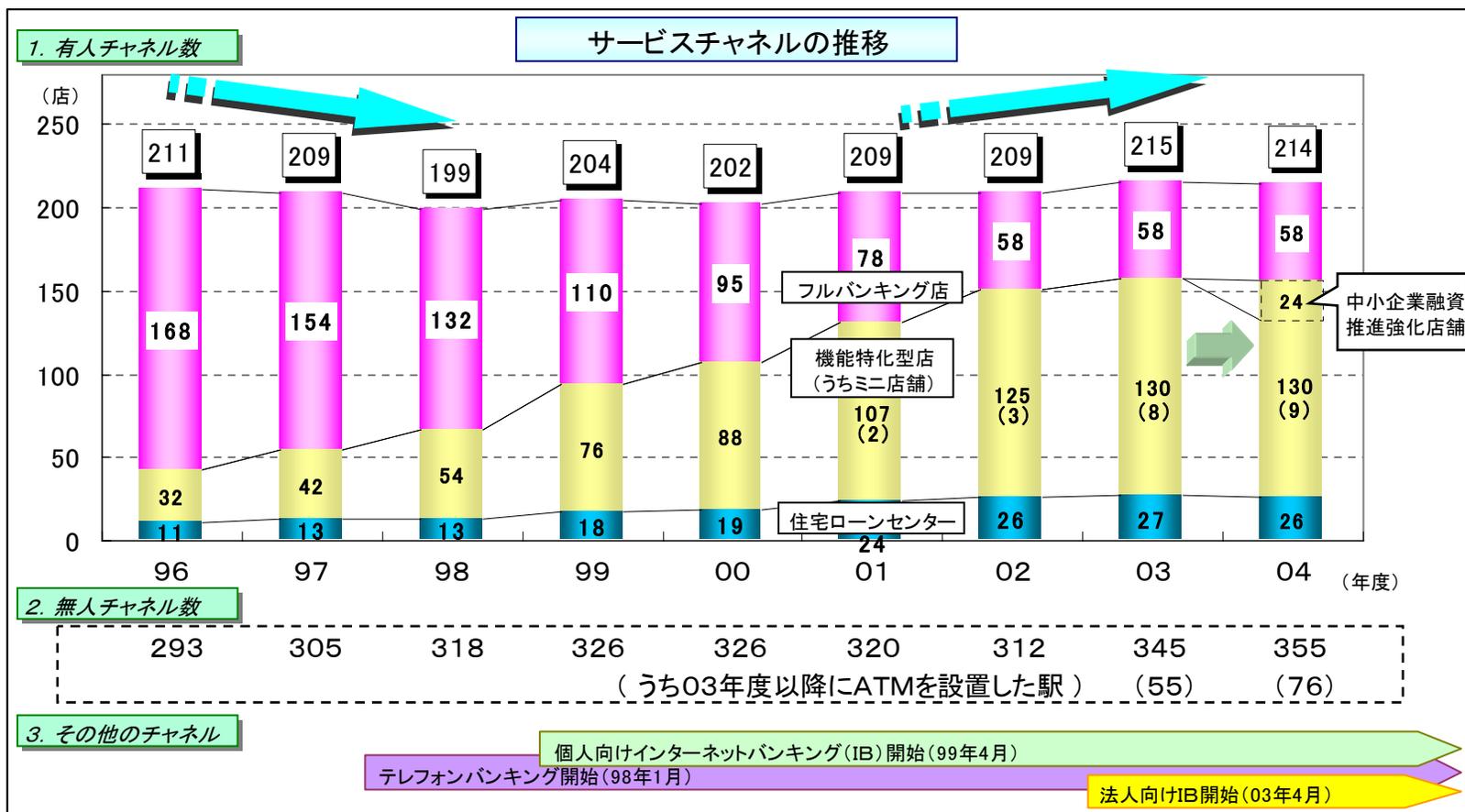
100

神奈川県内の当行シェア<05年3月末>



(注) 当行調べ

- 顧客ニーズに応じた機能別拠点展開により、効率的なサービスチャネルを構築。
- 今後は貸出増強に向けて東京西南部での店舗開設を進めていく。(05年度中に4か店、07年度までに計10か店程度の出店予定)



付加価値向上運動の変遷

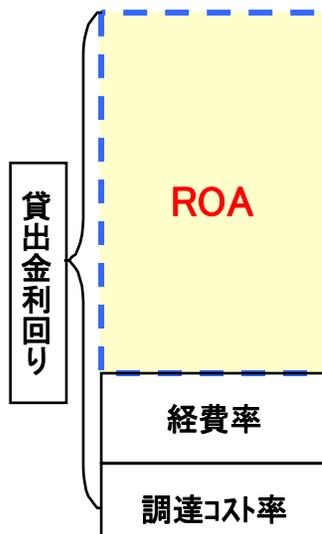
貸出金のケース

97年4月
～ 98年3月

<第1段階>

ROA向上運動

(経費をふまえた採算管理)

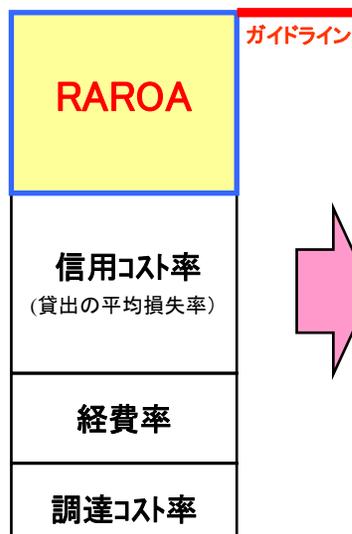


98年4月
～ 01年9月

<第2段階>

RAROA向上運動

(信用コストをふまえた採算管理)

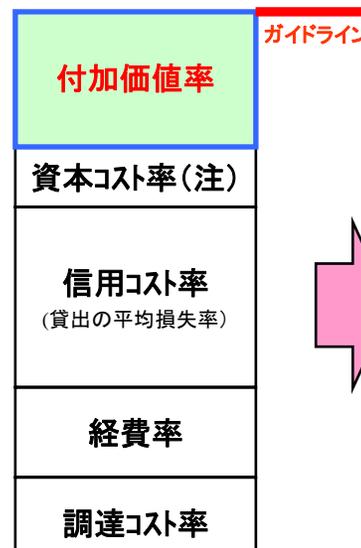


01年10月
～ 04年3月

<第3段階>

付加価値向上運動

(資本コストをふまえた採算管理)



(注)資本コスト率

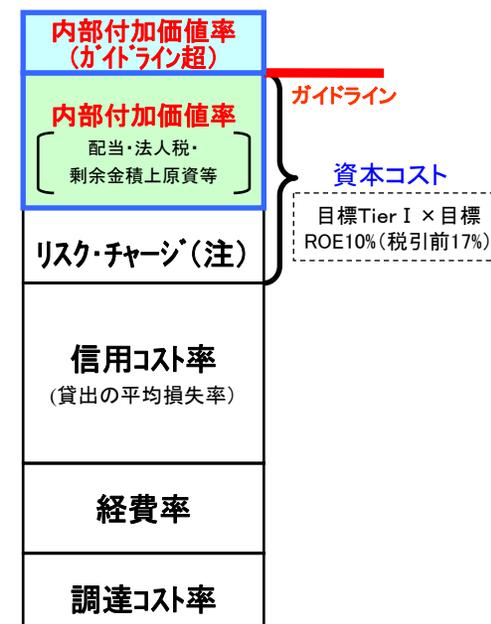
→ 信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等のコスト率

04年4月
～

<第4段階>

付加価値向上運動(継続)

(資本コストの考え方を見直し)



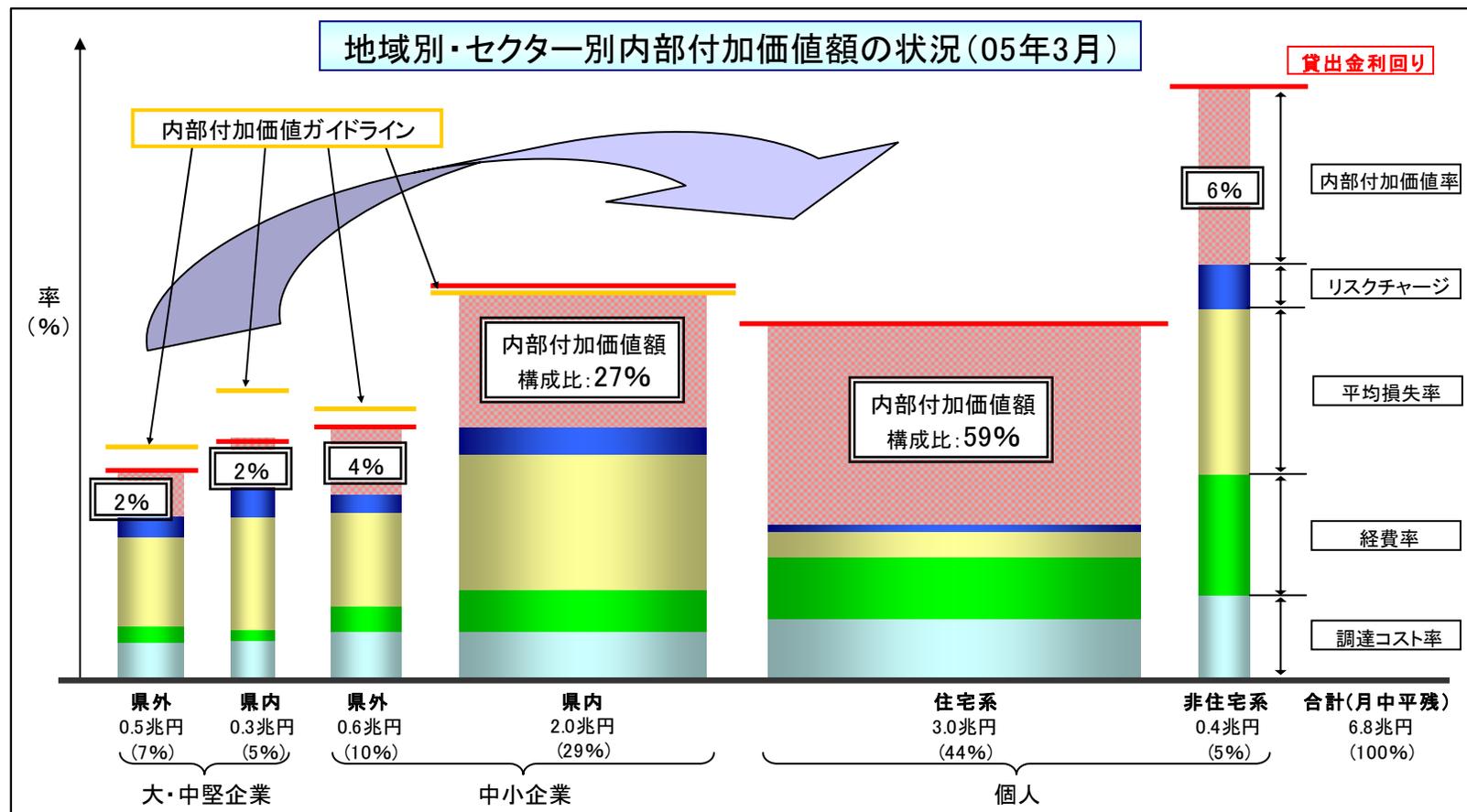
(注)リスク・チャージ

→ 信用リスク・市場リスク・オペレーショナルリスク等のコスト率

役務収益のケース

第3段階以降、取引先別に役務収益額を付加価値額に合算して採算管理。

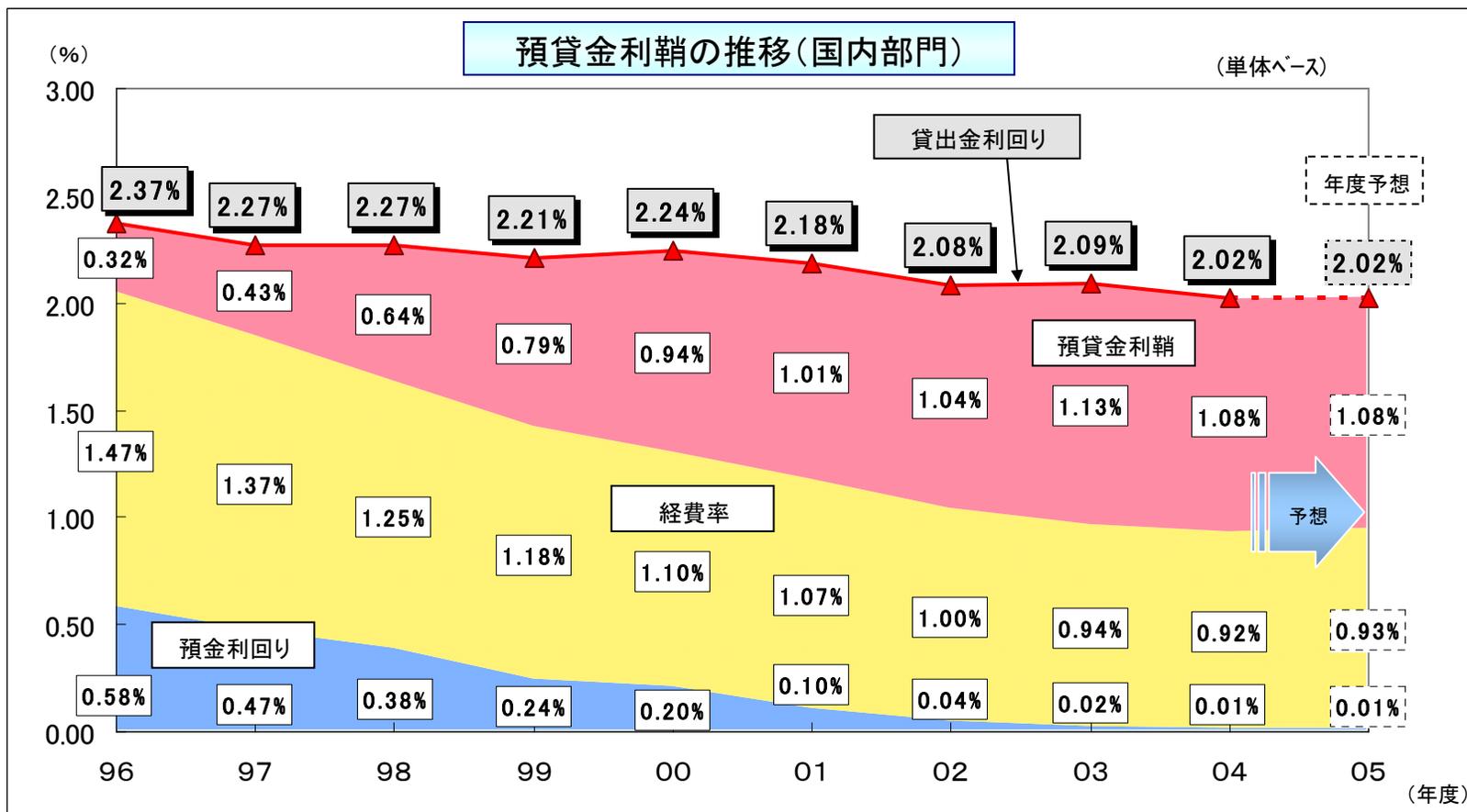
- 05年3月の内部付加価値額構成比: 県内中小企業 27%、個人住宅系 59%。
- 引き続き県内中小企業、個人住宅系に注力。



(注1) 企業取引は、正常先と要管理先以外の要注意先。中小企業＝資本金10億円未満(大中堅企業＝資本金10億円以上)
 (注2) 調達コスト率は、個々のローンの金利更改期間に対応した市場調達金利から算出したもの
 (注3) 平均損失率は、行内格付遷移から推定した想定デフォルト率と保全率より推定した想定回収率より算出した期待損失率
 (注4) リスクチャージは、リスク量(信用リスク、市場リスク等)を使用資本とし、その使用コストを目標ROE10%(税引前17%)として算出したもの

預貸金利鞘の推移

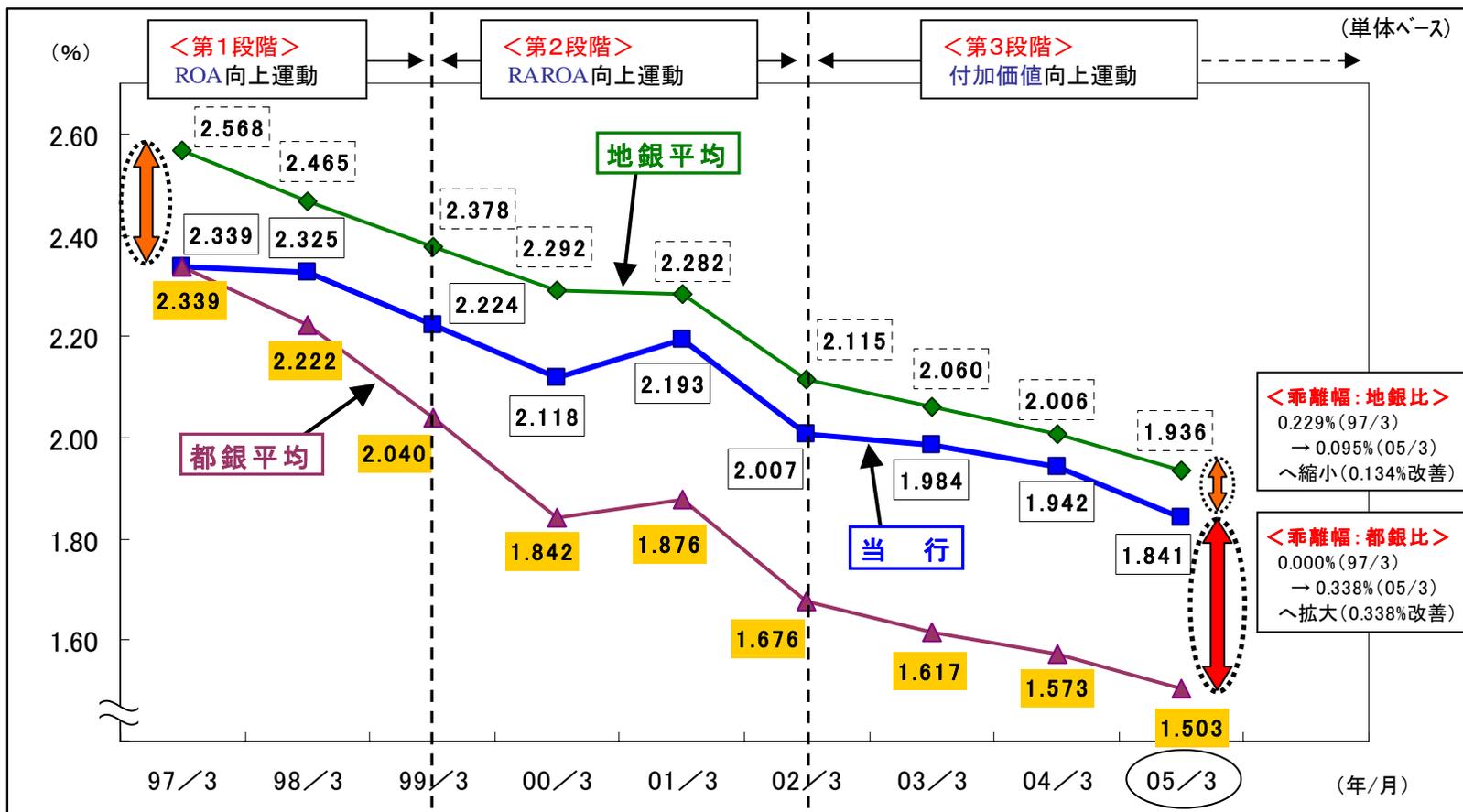
- 04年度: 貸出金利回りの低下を経費率の圧縮で補いきれず、預貸金利鞘は若干縮小。ただし、調達金利回りの低下により総資金利鞘は**0.03%拡大(0.89%⇒0.92%)**
- 05年度予想: ROA向上運動の継続により預貸金利鞘は前年度比同水準を目指す。



(注1) 対象残高＝国内業務部門の預貸金平残
 (注2) 経費率＝経費(除く臨時経費)÷預金平残

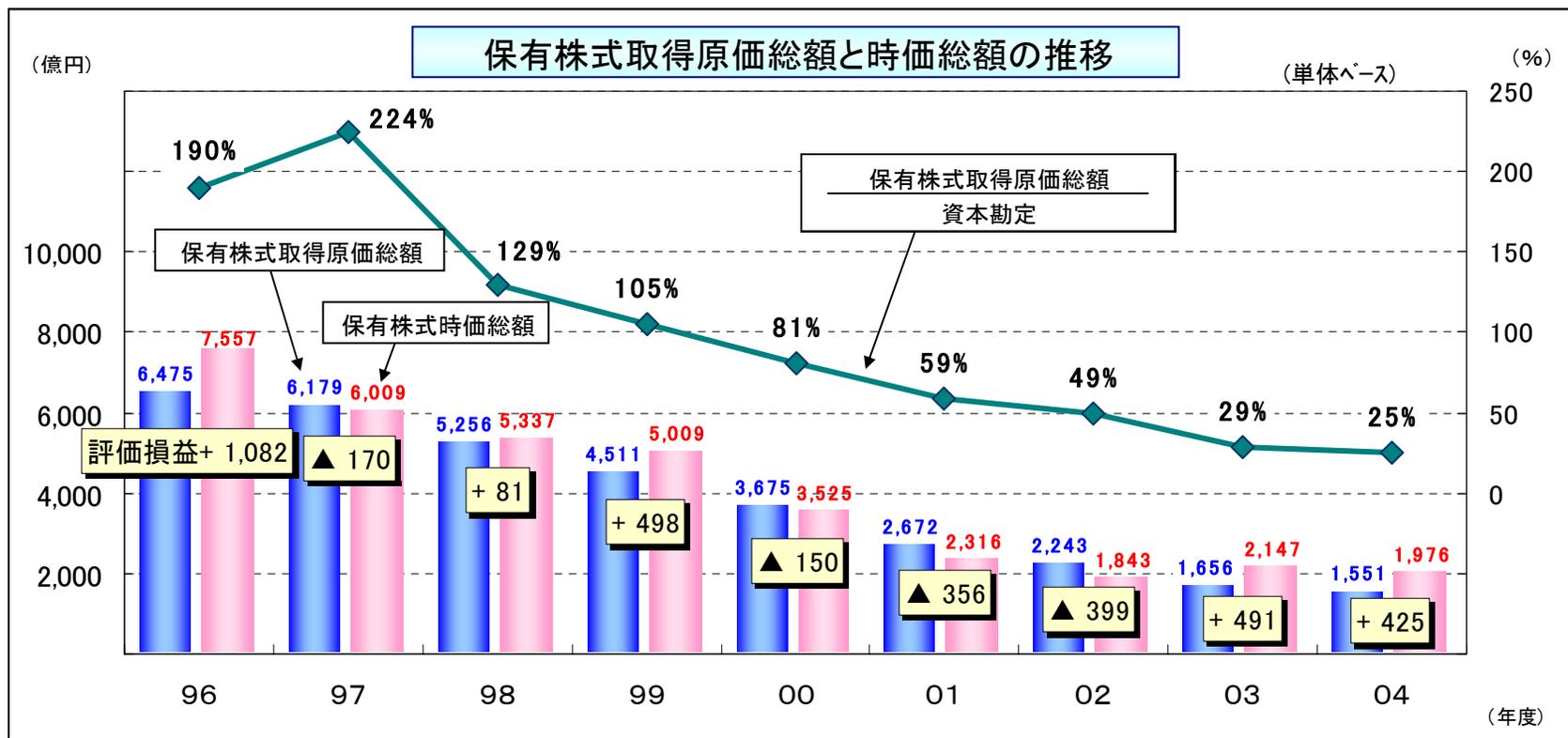
貸出金利回りの推移

- 97年度以降、利鞘改善運動(ROA向上運動 → RAROA向上運動 → 付加価値向上運動)を精力的に実施。
- 05年3月の平均貸出約定金利は、97年3月対比で都銀比**0.338%**、地銀比**0.134%**改善。



(注1) 出所: 日銀金融経済統計

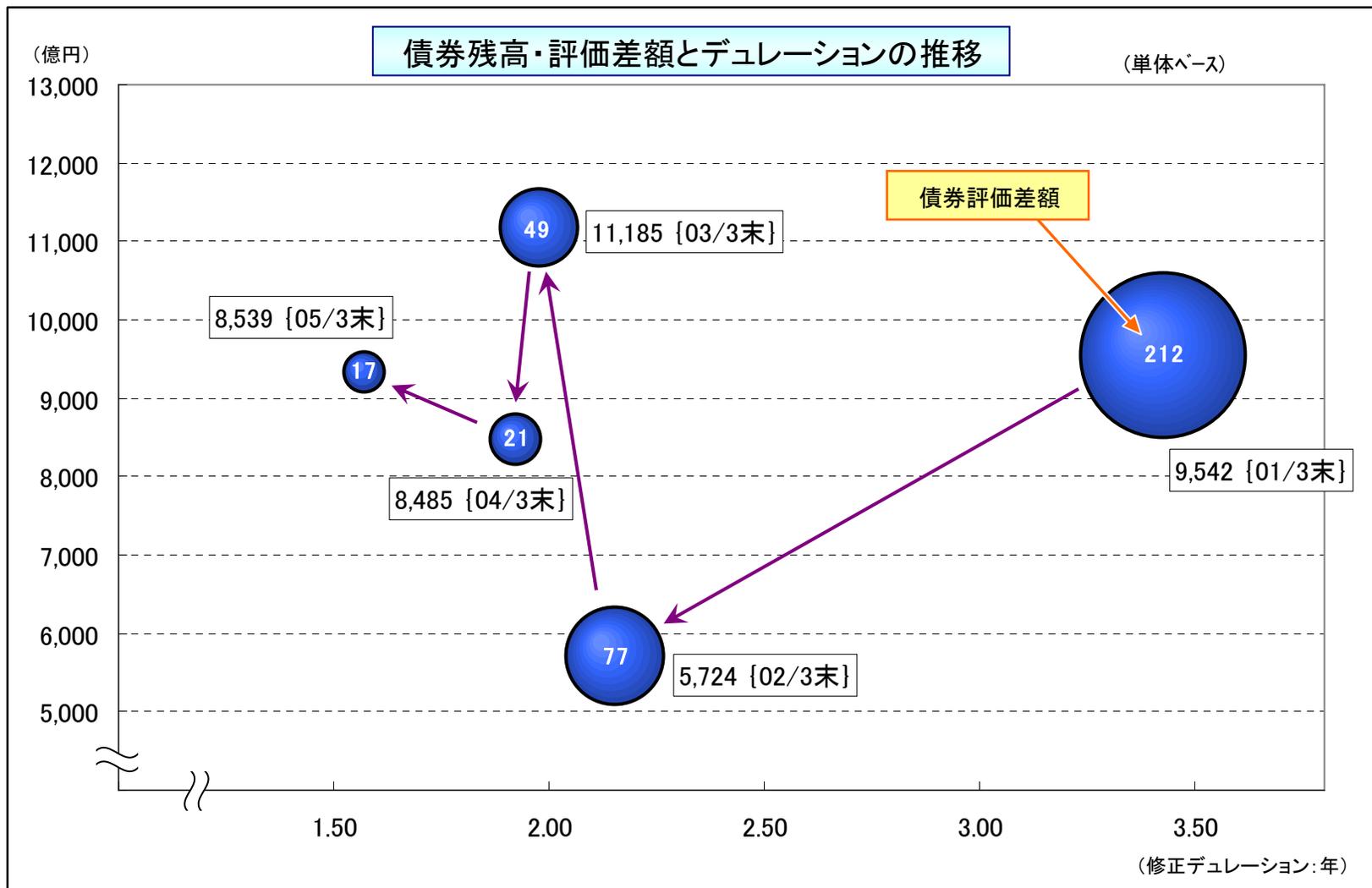
(注2) 平均貸出約定金利は、各年とも単月の平均値

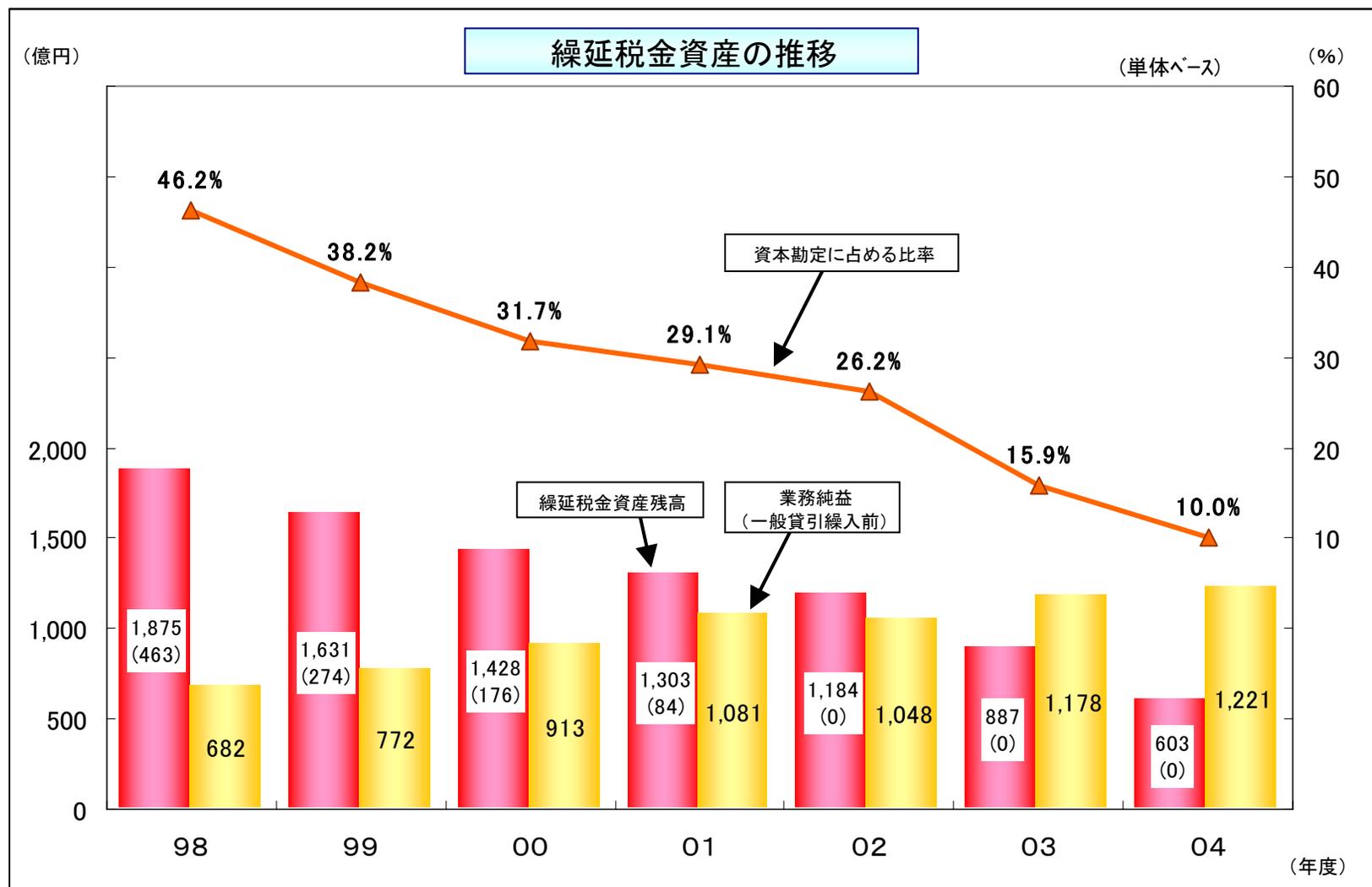


株式の減損処理基準

	正常先	要注意先	破綻懸念先	実質破綻・破綻先
50%以上下落				
30~50%下落				
30%未満下落				

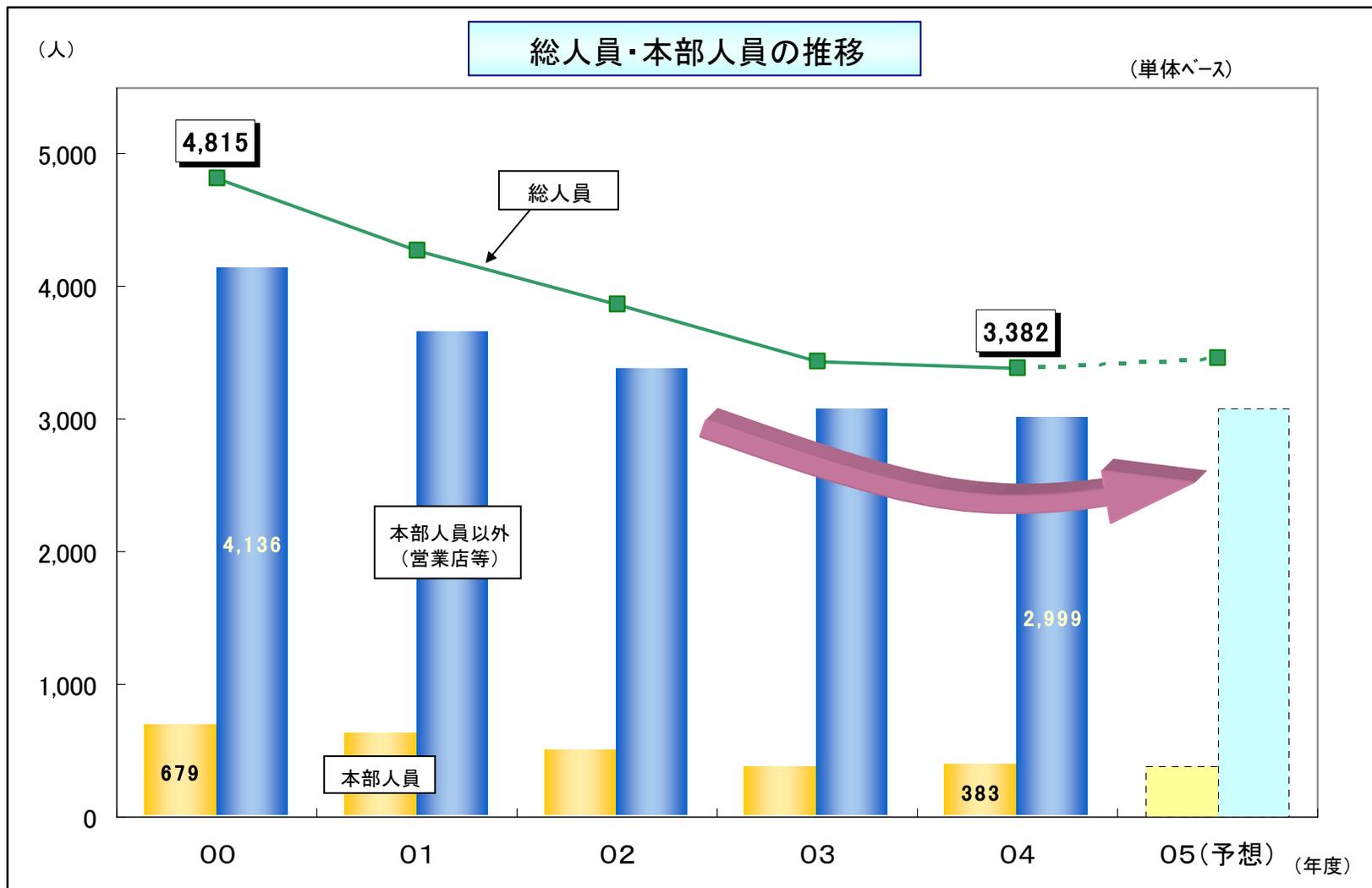
	03年度	04年度
株式等償却額	1億円	1億円
その他有価証券評価損益	+518億円	+438億円
うち 株式	+491億円	+425億円
債券等	+27億円	+13億円



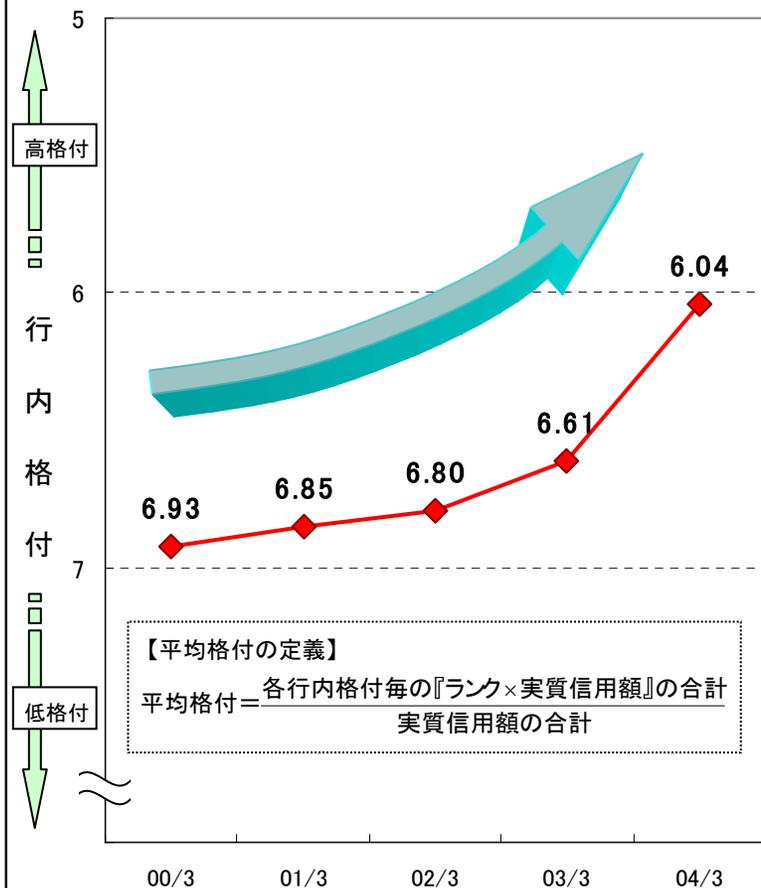


(注1) 繰延税金資産残高は、有価証券評価差額金を除いたベース

(注2) カッコ内は、繰延税金資産残高のうち繰越欠損金残高



貸出等資産に関する平均格付の推移



(注1) 公共向け貸出等を除くベース

(注2) ランク: I (1)を最高水準としてX II (12)まで区分
 実質信用額: 与信額-保全額(引当金・担保等)

債務者区分別の遷移状況(04年3月→05年3月)

(金額)

		05年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
04年3月	正常先	98.5%	1.5%	0.1%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	16.0%	76.5%	7.5%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.04%	4.7%	95.3%	100.0%

(件数)

		05年3月			合計
		正常先	要注意先・ 要管理先	破綻懸念先 以下	
04年3月	正常先	99.8%	0.2%	0.0%	100.0%
	要注意先・ 要管理先	9.4%	83.0%	7.6%	100.0%
	破綻懸念先 以下	0.82%	5.3%	93.9%	100.0%

(注) 遷移率は04年3月時点を基準としたもの

個人向けカードの概要

《バンクカード》

(1枚で4つの機能)

- キャッシュカード機能
- 国際クレジットカード機能
- **ローンカード機能**
(金額: 10~300万、金利: 13.1%)
- デビットカード機能

05年度より三井住友カードと連携したサービスの開始

《クイッキー(QYQY)》

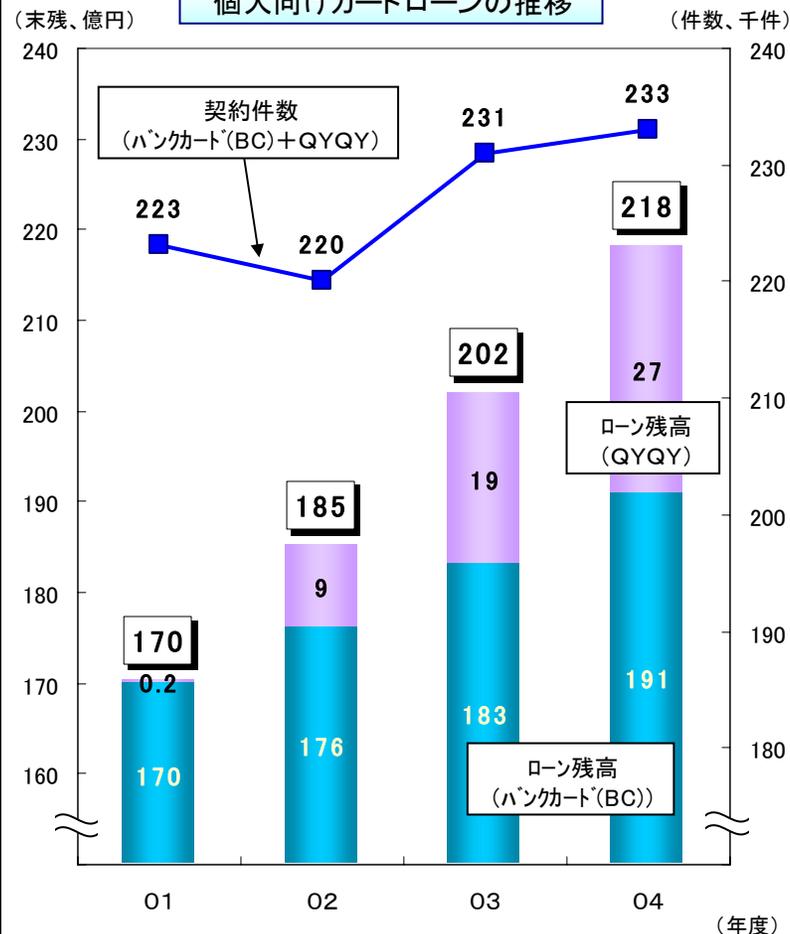
(02年4月より本格販売)

- **非対面受付**
- **即日回答**
- **金額10~50万円**
- **金利17.6%**

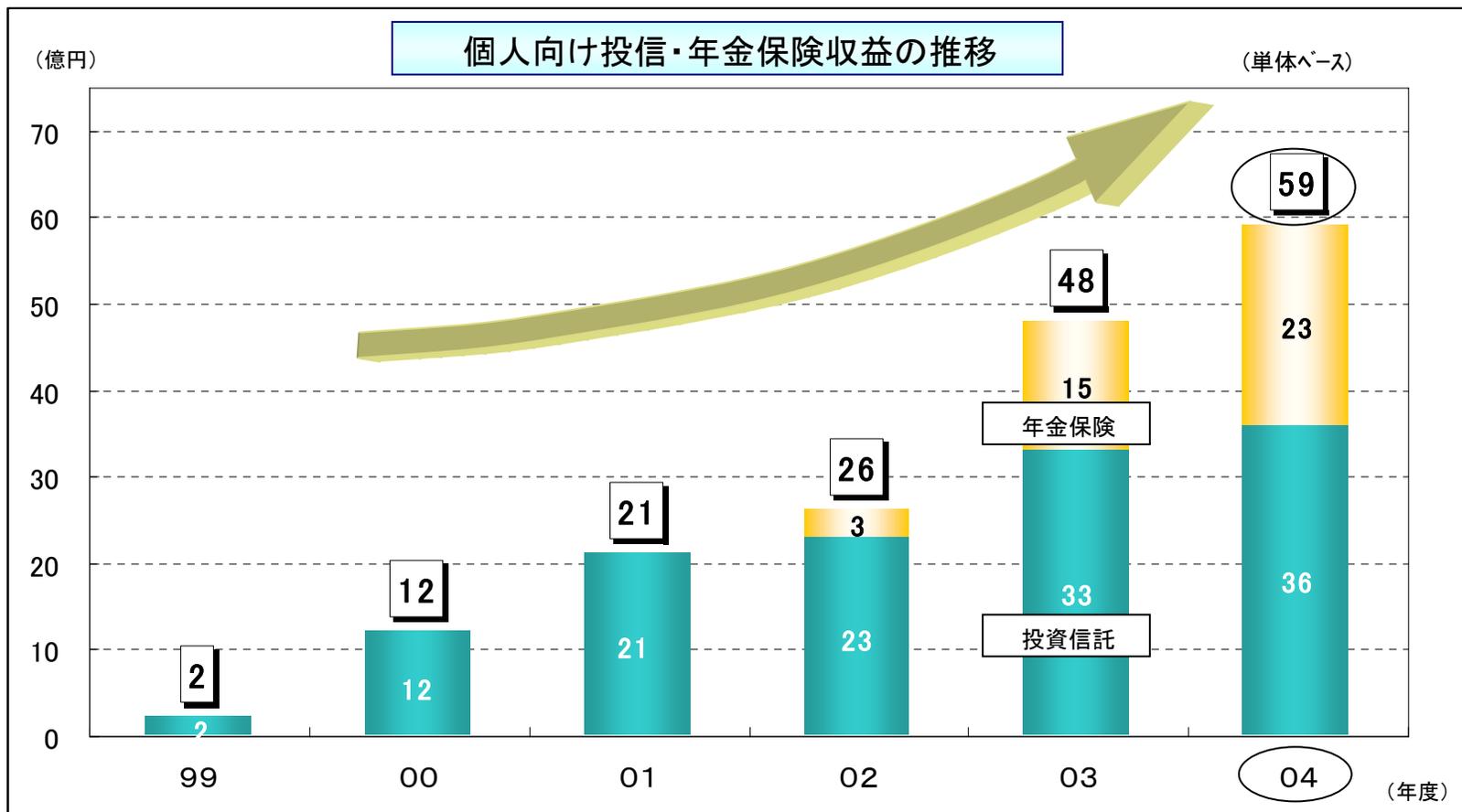


当行独自モデルによる単独参入

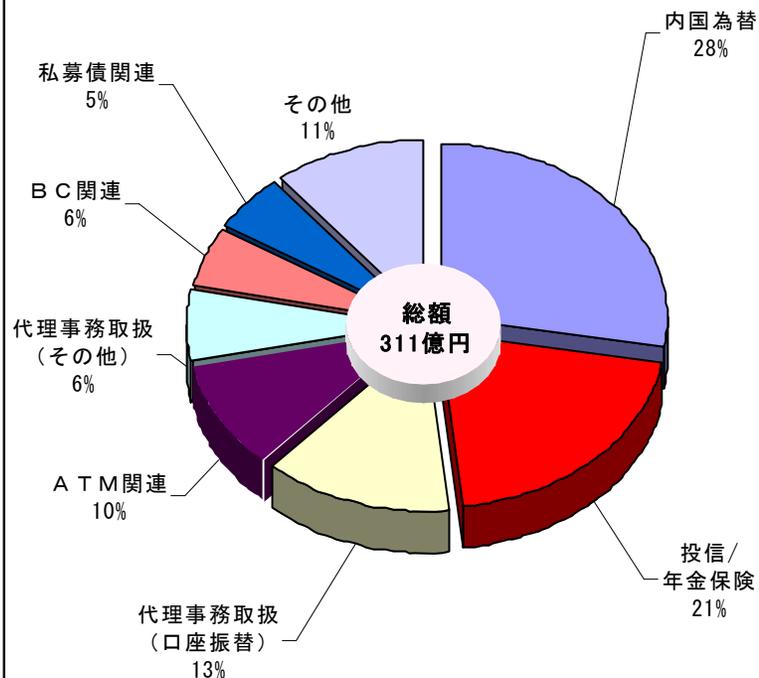
個人向けカードローンの推移



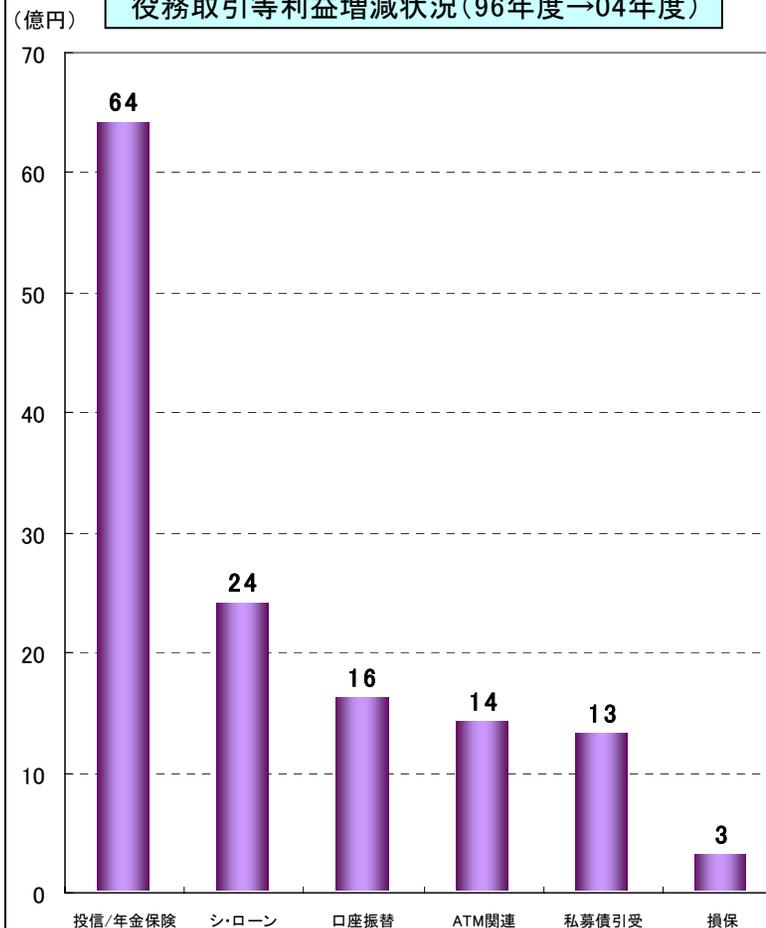
- 手数料料率の高い株式投信と年金保険の増加により、04年度の個人向け投信・年金保険の収益は、59億円に増加（前年度比+11億円、+22.9%）。



役務取引等利益内訳(04年度)



役務取引等利益増減状況(96年度→04年度)



事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。